

# 四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社アドテック

東京都港区海岸三丁目9番15号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社アドテック
【英訳名】	ADTEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 鉄平
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目9番15号
【電話番号】	03（5427）6901
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 英
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目9番15号
【電話番号】	03（5427）6901
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	760,403	1,002,720	1,593,640
経常利益（千円）又は経常損失 （△）（千円）	△7,107	△34,876	168
四半期（当期）純損失（△）（千 円）	△2,489	△36,141	△44,207
四半期包括利益（千円）	—	△37,714	—
純資産額（千円）	1,027,041	949,218	986,932
総資産額（千円）	1,255,338	1,298,381	1,204,583
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△0.25	△4.27	△4.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	81.8	73.1	81.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	16,584	29,317	28,650
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△41,583	△15,631	△38,194
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△123,125	—	△124,822
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	633,258	660,854	647,138

回次	第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.84	△1.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第31期第2四半期累計期間及び第31期につきましては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、第31期第2四半期連結累計期間及び第31期連結会計年度に代えて、第31期第2四半期累計期間及び第31期事業年度について記載しております。

## 2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、100%出資で「株式会社エッジクルー」を設立し、連結子会社としております。この結果、当社グループは、平成25年9月30日現在では、当社及び連結子会社1社により構成されることになりました。

これに伴い、当社グループは第1四半期連結会計期間以前は「メモリ製品製造販売事業」のみの単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間に「ハードウェアインテグレーション事業」「ウェブソリューション事業」を新たに報告セグメントとして追加いたしました。

当第2四半期連結会計期間において、「ハードウェアインテグレーション事業」と「ウェブソリューション事業」を一体化しての事業展開および社内管理に変更したことにより、報告セグメントも同様に一体化することとし、当第2四半期連結累計会計期間では、「ウェブソリューション事業」として統合し、「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」の二つの報告セグメントといたしています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、平成25年5月30日に当社100%出資で設立いたしました株式会社エッジグループに係るリスクも含め当社グループとして重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間末（平成25年9月30日）現在における財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスの追い風を受けた製造業を中心に改善の兆しがみられ、消費マインドも改善するなど、景気は緩やかに回復しています。2020年東京オリンピック開催も決定し、先行きについても景気の回復基調が見られる一方で、消費税率の引き上げも控え、リスクは依然払拭されない状況にあります。

当社企業グループは、主力商品であるメモリ製品の販売において、苦しい状況ではありますが、新規事業領域への進出も含めて、収益獲得に向けて積極的な活動を実施しています。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,002百万円となりました。しかしながら売上原価の上昇もあり、売上総利益につきましては94百万円となりました。販売費及び一般管理費は、削減に努め129百万円となり、営業損失は35百万円、経常損失は34百万円、四半期純損失は36百万円となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### ①メモリ製品製造販売事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は982百万円、セグメント損失は27百万円となりました。

#### ②ウェブソリューション事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は20百万円、セグメント損失は8百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,242百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金が660百万円、受取手形及び売掛金が385百万円、商品及び製品が71百万円となっています。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は55百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産が17百万円、のれんが14百万円となっています。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は305百万円となりました。

主な内訳は、買掛金が179百万円、短期借入金が100百万円となっています。

##### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は43百万円となりました。

主な内訳は、退職給付引当金が17百万円となっています。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は949百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは29百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。その結果、当第2四半期連結会計期間末の残高は660百万円となりました。各キ

キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は29百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加により138百万円による支出等、前渡金の減少により86百万円、および、仕入債務の増加143百万円による収入等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は15百万円となりました。主な要因は、株式会社エッジクルーにおける事業譲受による支出15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当ありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し  
該当事項はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動  
該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	27,328,000
計	27,328,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数 （平成25年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,448,484	8,448,484	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	8,448,484	8,448,484	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	8,448,484	—	700,000	—	81,335



## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高島 勇二	埼玉県春日部市	2,400	28.40
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	410	4.85
株式会社クベラ・ホールディングス	東京都港区六本木6丁目12番3号	268	3.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	237	2.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	199	2.35
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	154	1.82
久保田 正明	神奈川県小田原市	100	1.18
田ノ岡 正夫	大阪府大阪市東淀川区	74	0.87
アドテック従業員持株会	東京都港区海岸3丁目9番15号	66	0.78
砂山 真理子	神奈川県横浜市南区	58	0.68
計	—	3,966	46.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,401,000	8,401	—
単元未満株式	普通株式 47,484	—	—
発行済株式総数	8,448,484	—	—
総株主の議決権	—	8,401	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株(議決権8個)が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	660,854
受取手形及び売掛金	385,114
商品及び製品	71,769
仕掛品	8,039
原材料及び貯蔵品	62,134
その他	55,265
貸倒引当金	△622
流動資産合計	1,242,555
固定資産	
有形固定資産	17,546
無形固定資産	
のれん	14,000
その他	6,512
無形固定資産合計	20,512
投資その他の資産	
その他	87,525
貸倒引当金	△69,757
投資その他の資産合計	17,767
固定資産合計	55,825
資産合計	1,298,381
負債の部	
流動負債	
買掛金	179,033
短期借入金	100,000
未払法人税等	2,846
賞与引当金	2,598
その他	20,998
流動負債合計	305,477
固定負債	
退職給付引当金	17,665
資産除去債務	105
その他	25,914
固定負債合計	43,685
負債合計	349,162

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	700,000
資本剰余金	297,735
利益剰余金	△47,320
自己株式	△24
株主資本合計	950,390
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	207
繰延ヘッジ損益	△1,379
その他の包括利益累計額合計	△1,171
純資産合計	949,218
負債純資産合計	1,298,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,002,720
売上原価	908,402
売上総利益	94,318
販売費及び一般管理費	※ 129,971
営業損失(△)	△35,653
営業外収益	
受取利息	68
受取配当金	254
雑収入	1,470
営業外収益合計	1,793
営業外費用	
支払利息	277
為替差損	724
雑損失	15
営業外費用合計	1,016
経常損失(△)	△34,876
特別利益	
貸倒引当金戻入額	200
特別利益合計	200
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,676
法人税、住民税及び事業税	1,760
法人税等調整額	△294
法人税等合計	1,465
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△36,141
四半期純損失(△)	△36,141

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成25年4月1日  
至 平成25年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△36,141
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△147
繰延ヘッジ損益	△1,425
その他の包括利益合計	△1,572
四半期包括利益	△37,714
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,714

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成25年4月1日  
 至 平成25年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,676
減価償却費	7,403
のれん償却額	1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△748
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,598
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△756
受取利息及び受取配当金	△323
支払利息	277
為替差損益(△は益)	△29
売上債権の増減額(△は増加)	△138,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,881
仕入債務の増減額(△は減少)	143,861
未収入金の増減額(△は増加)	△17,641
前渡金の増減額(△は増加)	86,633
未払費用の増減額(△は減少)	△16,187
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,513
その他	△1,857
小計	32,612
利息及び配当金の受取額	323
利息の支払額	△277
法人税等の支払額	△3,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,995
敷金及び保証金の差入による支出	△105
敷金及び保証金の回収による収入	1,874
事業譲受による支出	△15,000
その他	△405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,716
現金及び現金同等物の期首残高	647,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 660,854



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成25年5月30日に当社100%出資で設立いたしました「株式会社エッジクルー」を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料および手当	52,439千円
支払手数料	11,101
旅費交通費	8,893
福利厚生費	8,314
減価償却費	7,403
賃借料	7,140

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	660,854千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	660,854

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

平成25年4月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成25年4月19日付けで実行いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式と資本剰余金がともに244,121千円減少しております。

自己株式の消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式数 1,818,236株
- (3) 消却後の発行済株式総数 8,448,484株 (消却前発行済株式総数に対する割合 17.71%)
- (4) 消却日 平成25年4月19日

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	メモリ製品製 造販売事業	ウェブソリュ ーション事業	小計		
売上高					
外部顧客へ売上高	982,346	20,373	1,002,720	—	1,002,720
セグメント間の内部売 上高又は振替高	90	493	583	△583	—
計	982,436	20,866	1,003,303	△583	1,002,720
セグメント損失(△)	△27,534	△8,118	△35,653	—	△35,653

(注) セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは第1四半期連結会計期間以前は「メモリ製品製造販売事業」のみの単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間に当社100%出資で株式会社エッジクルーを設立し連結対象にしたことに伴い「ハードウェアインテグレーション事業」「ウェブソリューション事業」を報告セグメントといたしました。

当第2四半期連結会計期間において、「ハードウェアインテグレーション事業」と「ウェブソリューション事業」を一体化しての事業展開および社内管理に変更したことにより、報告セグメントも同様に一体化することとし、当第2四半期連結累計会計期間では、「ウェブソリューション事業」として統合し、「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」の二つの報告セグメントといたします。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ウェブソリューション事業」セグメントにおいて当該事業を開始するにあたり、ウェブソリューション事業部門を買収いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において15,000千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△4円27銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額 (△) (千円)	△36,141
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△36,141
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,448

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社アドテック

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員      公認会計士      加藤 善孝  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      中田 啓  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテック及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	株式会社アドテック
【英訳名】	ADTEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 鉄平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目9番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小野 鉄平は、当社の第32期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。